

令和6年度当初予算の各事業概要

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
政策企画部	関西圏営業基盤構築事業費	関西圏営業基盤構築事業費	8,806	4,096	関西圏における情報発信やネットワークの充実強化に取り組み、販路拡大や観光誘客、移住促進など、分野を横断する事業を総合的に調整し、効果的に推進します。
政策企画部	グローバル人材育成推進事業費	グローバル人材育成推進事業費	2,953	0	三重の未来を担う若者をグローバル人材として育成するため、国際的な視野を広げるための講座の開催や、姉妹・友好連携先をはじめとする海外との交流機会を提供します。
政策企画部	国際戦略推進事業費	国際ネットワーク強化推進事業費	26,973	0	姉妹・友好提携先や駐日大使館、領事館等とのネットワークの維持強化を図るとともに、姉妹・友好提携先や太平洋島しょ国との交流に取り組みます。
政策企画部	高等教育機関連携推進事業費	高等教育機関連携推進事業費	1,066	1,066	県内入学者や県内就職者の増加につなげるため、県内高等教育機関と連携し、若者の県内定着に資する取組を推進するとともに、高等教育機関の教育・研究の成果や知見を生かして、人口減少対策や産業振興などの課題解決に向け、産学官が連携した取組につながるよう意見交換の場を設ける。
政策企画部	地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業費	地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業費	65,975	63,198	若者の県内定着を図るため、募集定員の拡大など制度を充実させ、県内居住等を条件に奨学金返還額の一部(100万円を上限)を助成します。助成にあたっては、条件を満たしたうえで4年経過後に助成額の1/3を、8年経過後に助成額の2/3を交付します。
政策企画部	調整事業費	調整事業費	1,340	1,340	国の制度等の創設・改正、政府予算に係る提言・要望活動を行う。
政策企画部	広域連携推進費	広域連携推進費	12,766	12,766	全国知事会や圏域の知事会等に参画し、国への提言活動を実施するとともに、地域課題や県境を越えて取り組むべき広域的課題の解決に向け、他の自治体等と連携した取組を実施します。 <ul style="list-style-type: none"> ・全国知事会 ・紀伊半島振興対策協議会 ・伊勢湾総合対策協議会 ・中部圏知事会 ・近畿ブロック知事会 ・東海三県二市連絡協議会 ・中部圏開発整備地方協議会 等
政策企画部	政策企画費	政策企画諸費	12,836	12,793	政策企画部の諸用務を円滑に運営する。
政策企画部	東京事務所費	東京事務所費	26,921	26,904	首都圏に事務所を設置し、国等との連絡調整を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・東京事務所管理運営費 ・東京事務所関係団体への負担金 ・県庁との連絡調整費

政策企画部	県勢振興推進費	計画推進諸費	8,337	8,337	県民の皆さんの意識を把握し、県政の運営に活用するため、広く県民を対象としたアンケート調査を行います。
政策企画部	県勢振興推進費	政策企画調査費	3,253	3,253	県政の中長期課題を明らかにし政策展開に生かすための調査・研究等を実施する。
政策企画部	県勢振興推進費	人づくり政策推進費	175	175	知事と教育委員会が協議する総合教育会議を開催し、教育・人づくり政策を推進する。
政策企画部	県勢振興推進費	未来につなぐ平和発信事業費	6,294	5,674	令和7年度に戦後80年を迎えるにあたり、語り部による証言動画の作成や平和啓発に関する県ホームページの改修等を行います。また、引き続き被爆地広島との交流や被爆・戦争関連資料の展示などを通じて、若い世代をはじめとする多くの県民の皆さんに、市町と連携して戦争の悲惨さと平和の尊さを伝えていく機会を設けます。
政策企画部	計画推進費	計画進行管理事業費	2,455	2,455	「強じんな美し国ビジョンみえ」の基本理念の実現に向け、施策の成果や課題に関する議論を通じてPDCAサイクルを的確に運用し、各部局に対して必要な支援や助言等を行うことで「みえ元気プラン」の着実な推進を図ります。 ・地方創生 ・「三重県国土強靱化地域計画」の進行管理 ・有識者意見聴取 ・SDGsの推進 等
政策企画部	計画推進費	人口減少対策費	52,892	42,933	「三重県人口減少対策方針」に基づき、庁内の総合調整を行うとともに、市町、企業等、さまざまな主体との連携により、効果的な取組につなげます。また、人口減少対策広域コーディネーターを活用し、南部地域の課題解決に向けて取り組んでいくとともに、ジェンダーギャップの解消等に向けた調査・分析や、三重県への人口還流を促進するため学生等向け県内就職情報等の発信を行います。
政策企画部	計画推進費	「ゼロエミッションみえ」プロジェクト総合推進事業費	24,031	13,274	「『ゼロエミッションみえ』プロジェクト推進方針」に基づき、庁内の総合調整を行い、着実な推進を図るとともに、カーボンニュートラルに向けて、再生可能エネルギーの普及に合わせた地産地消型エネルギーシステム導入の事業化にかかる可能性調査やJ-クレジットの効果的な活用拡大のための実証事業を行います。
政策企画部	プロモーション推進事業費	プロモーション推進事業費	48,676	25,989	三重の強みや良さを生かし「選ばれる三重」を実現していくため、「三重県」全体の認知度向上を図るとともに、熊野古道世界遺産登録20周年や大阪・関西万博の開催などをチャンスと捉え、全庁を挙げて首都圏等における効果的なプロモーションを展開します。
政策企画部	みえの未来を担う人材確保対策事業費	みえの未来を担う人材確保対策事業費	10,156	10,156	さまざまな分野における人材確保に向けた庁内の総合調整を効果的に行うため、必要な調査等を検討・実施します。
政策企画部	関西事務所費	関西事務所管理事業費	15,793	15,776	関西事務所の管理運営費

政策企画部	統計関係総務費	統計関係総務費	7,212	1,925	1 統計調査関係管理事務 2 統計環境整備事業 統計に関する理解と協力の促進を図るため、統計相談を実施する。 3 統計職員研修 統計の充実強化に資するため、研修会に職員を派遣するとともに、地方統計職員研修を実施する。
政策企画部	統計調査員対策費	統計調査員対策費	515	0	統計調査の調査員選任が困難になっている現状を改善するため、予め調査員希望者を登録し、調査員の確保に資するとともに、その資質向上を図る。
政策企画部	マクロ経済分析調査費	県民経済計算推計調査費	125	125	各種統計を利用分析することにより、県民の経済活動によって1年間に新しく生み出された成果を生産・分配・支出の3面からマクロ的に推計・把握し、県経済の規模、県内の産業構造、県民の所得水準を明らかにする。
政策企画部	マクロ経済分析調査費	統計分析調査費	698	698	県民生活の向上に資するため、毎月公表する「三重県内経済情勢」などにより県内経済の動向を明らかにすることや、概ね5年毎に公表する「三重県産業連関表」により、県内経済の構造や規模などを解明し、経済波及効果を計測することなどで地域経済分析に有益な基礎資料を提供する。 県民に対する情報提供の迅速化、統計業務関係職員の情報の共有化、業務内容の高度化・ペーパーレス化を進展させる。
政策企画部	統計情報の利用普及促進費	統計情報編集費	711	711	県民、企業、教育・研究機関が、統計情報をいつでも必要なときに参照し、自由に加工・分析でき、政策形成や各種研究など様々な意思決定に活用することができるよう県勢についての情報を提供する。 (刊行物) 三重県統計書 三重県のあらし 統計でみる三重のすがた
政策企画部	統計情報の利用普及促進費	統計利用普及促進事業費	312	229	小学生から大人まで幅広く対象とした統計グラフ三重県コンクールを開催し、上位入賞作品の展示を行うことにより、統計に対する関心を高め、統計教育の促進を支援するとともに、統計分析業務に携わる職員が「統計データアナライズセミナー」(総務省主催)に参加することにより、統計知識の普及を図る。
政策企画部	人口経済統計費	労働力調査費	22,572	0	国民の毎月の就業・不就業の状態を明らかにし、国の経済政策や雇用・失業対策等の基礎資料を得るため、総務大臣の指定する調査区内に常住する世帯の世帯員を対象として、毎月末日(12月は26日)現在で調査する。
政策企画部	人口経済統計費	小売物価統計調査費	11,670	0	総務大臣が指定する市町の調査区内において、商品の小売価格、サービスの料金及び家賃について毎月調査し、物価水準の変動を測定するための消費者物価指数、その他価格に関する資料を得ることを目的として実施する「動向編」と、総務大臣が指定する市町の調査区(動向編の調査対象市町以外の市町が指定される。)において、商品の小売価格を奇数月に調査し、地域別の物価を明らかにすることを目的として実施する「構造編」がある。
政策企画部	人口経済統計費	家計調査費	20,152	0	国民生活における家計収支の実態を把握し、様々な経済及び社会問題等に対処する施策立案の基礎資料を提供することを目的とする。

政策企画部	人口経済統計費	経済センサス調査区設定費	364	0	平成21年経済センサス基礎調査において設定した調査区について、必要な修正を行うことにより、事業所及び企業を対象とする各種統計調査の共通のフレームとして調査客体の重複・脱漏を防ぎ、調査結果の精度向上を図る。
政策企画部	人口経済統計費	国勢調査準備調査費	1,650	0	令和7年国勢調査に向けて、調査方法や調査票の設計等について、最終的な検証を行うとともに、県及び市町における事務処理の習熟を図ることを目的として試験調査を行う。
政策企画部	人口経済統計費	国勢調査調査区設定費	12,913	0	令和7年国勢調査の実施にあたり、調査区域を明確にして調査の重複・脱漏を防ぎ、調査の正確性を期するとともに各種統計調査の実施の基礎資料を得ることを目的に調査区の見直しを行う。
政策企画部	人口経済統計費	全国家計構造調査費	41,836	0	全国及び地域別の世帯の所得分布、消費の水準及び構造等に関する基礎資料を得るため、総務大臣が指定する地域において選定された世帯を対象に調査を実施する。
政策企画部	学事統計費	学校基本調査費	1,730	0	学校に関する基本的事項について、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的として、学校教育法に規定する学校を対象に5月1日現在で毎年調査する。
政策企画部	学事統計費	学校保健統計調査費	235	0	学校における幼児、児童及び生徒の発育及び健康状態を明らかにして、学校保健行政上の基礎資料を得ることを目的として、文部科学大臣が指定する学校を対象に毎年調査する。
政策企画部	勤労統計費	毎月勤労統計調査費	17,018	0	労働者の賃金、労働時間及び雇用の状況について、毎月の動向を明らかにするため、厚生労働大臣が指定する調査区内に所在する事業所を対象に毎月調査する。 また、常用労働者1～4人の小規模事業所を対象に特別調査を毎年7月末現在で実施する。
政策企画部	鉱工業生産指数費	鉱工業生産指数費	53	53	県内鉱工業の生産・在庫状況を、国直轄調査に合わせて県独自調査により補完した上で、その動向を捉え指数化した数値やグラフを、経済分析資料として広く県民、企業、行政機関に提供する。
政策企画部	人口推計調査費	人口推計調査費	3,043	3,043	県人口の月別の推移と年齢別人口を調査して、国勢調査の補完推計を行い、人口に関する基礎資料として提供する。
政策企画部	農林統計費	漁業センサス費	328	0	漁業の生産構造等の漁業を取りまく実態を把握し、水産行政の推進に必要な基礎資料を整備することを目的として、令和5年11月1日現在で実施した調査の審査及び集計業務を行う。
政策企画部	農林統計費	農林業センサス費	105,251	0	農林行政の推進に必要な基礎資料を整備し、農林業の生産構造、就業構造及び農山村等の農林業をとりまく実態を明らかにするために、農林業経営体等を対象に調査を実施します。

政策企画部	給与費	人件費	517,953	513,553	政策企画部職員(統計課を除く)人件費
政策企画部	統計関係総務費	人件費	217,111	51,557	統計専任職員に係る人件費
政策企画部	政策企画費	交際費	99	99	政策企画部を代表して、社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際などを行い、部の業務、目的を円滑に実現する。
政策企画部	東京事務所費	交際費	29	29	東京事務所長交際費